

百科事典：ドイツ

ドイツ人とその言語

ドイツ人と聞くと、ゲルマン民族を想定するが、歴史上ゲルマン民族という単一民族も人種も存在したことはない。まずゲルマン民族と呼ばれる人びとの唯一の共通項は様々なインド・ゲルマン系の言語を話すことであり、これらの部族は現在のドイツ、スカンディナヴィア、英国まで広範囲に分布していた。ゲルマンという名称だが、古代ケルト語で「ケルト人ではない」という意味の他称である。また、ゲルマン民族の大移動と呼ばれる歴史上有名な現象は、ゲルマン系の言語を話す様々な集団・部族が4世紀から5世紀にかけて他民族の圧迫や食糧事情などから南あるいは西の地域（主に旧ローマ帝国領およびその国境）にそれぞれ移住した現象を言う。現代において彼らを祖先とする人びとはドイツ、オーストリア、スイス、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、さらにイギリスのアングロ・サクソン人、フランスのアルザス人、イタリアの南チロル人と多岐にわたっている。ドイツ語は大きく分けて、北部の低地ドイツ語、中部ドイツ語、南部の上部ドイツ語のグループに大別される。16世紀初頭、宗教改革者のM・ルッターが聖書を中部ドイツ語系のザクセン語をもってドイツ語に翻訳した経緯により、中部ドイツ語が標準文章語の基礎を築いた。そのため、テューリンゲン地方で話されている南中部方言が最も標準ドイツ語に近いとされている。

ドイツはドイツ語ではドイツチュラント(Deutschland)というが、直訳するとドイツチュ国となる。ドイツチュは古高ドイツ語の theodisk（ゲルマン語で theoda は民衆）や diutisk から派生した形容詞で、ラテン語を話す人びとに対しての「民衆語を話す人びと」という意味で使われた。11世紀末に付加語で diutsch lant（民衆語を話す住民の領国、lant は古高ドイツ語で Land の意味）という言葉が現れ、さらに ein deutsches Land（単数）や die deutschen Länder（複数）が使われた。名詞としての Deutschland が文書に見られるようになったのは17世紀に入ってからである。その後もドイツは国家統一が遅れ、ドイツという名称のドイツ国家の誕生は1871年まで待たなければならなかった。

ドイツ語はインド・ゲルマン系の言語の中でも西ゲルマン語群に属し、現在ドイツ、オーストリア、スイス、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、東ベルギー、南チロルで話されている。EU内でドイツ語を母語とする話者人口は1億3千万人で最も多い。インターネットの使用人口の約7%がドイツ語を使い、5番目に多い言語である。ウェブページ数においては全サイトのうち約8%がドイツ語で、英語に次いで多い。

ドイツ人の国民性と生活

ある国の住民を国民性という形で一般化することは簡単ではないが、ドイツ人の国民性として自己主張の強さ、家庭中心、清潔さ、質実さ、合理性が挙げられる。主張、意見がな

い人は存在を無視されるといえるほど、ドイツ人はどんなテーマに関しても一家言を持っているのが普通である。無駄なものにはお金を出さないという精神も徹底している。衣食住の中でもっともお金をかけるのは住居である。衣服に関しては、できるだけ長い期間（四季の変化にかかわらず）身につけられるように、地味で長持ちする物が多い。食事はとても質素で、朝食はもちろんだが、夕食もカルテス・エッセンと呼ばれるパン食が普通で、お祝いなどを除いて、熱を加えて料理したものをあまり食べない。自宅の定期的な掃除や手入れ、ベランダや出窓などの花、庭の手入れなど、ドイツ人のきれい好きは際立っている。時間にも几帳面で、サービス残業などはしないどころか、就業時間が終了すれば1分でも長く職場に残ろうとしない。真っ直ぐ帰宅し、家族と一緒に過ごすか、趣味に余暇を傾ける。職場の同僚と飲み屋に直行する現象は見られない。その代わりに、ホーム・パーティーが盛んで、誕生日などの機会を見つけて、親類、友人、同僚などを自宅に呼んで一緒に祝う。バーベキューも盛んだ。19世紀末から広まった家庭菜園も健在で、一単位200平米ほどの菜園を集めたコロニー（数十から数百の菜園を収めた土地）が中都市以上の市内に点在している。市の所有地が多く、賃貸料は年間5万円ほどで済む。庭面積の10%以内なら小屋を建てられるが、住むことは禁止されている。

ドイツ人の休暇日数は年に30日あり、夏になると職場では交代で数週間の休暇を取る。学校は、アウトバーンや列車などの交通機関および休暇先の宿の混雑を避ける目的で、いくつかの州に分かれて夏休みに入る。ドイツの緯度は、北緯47度16分から55度3分（日本は北緯20度25分から45度33分）と高く、北海道の北に相当する。そのため、日光に対する欲求は強く、夏の休暇には太陽を求めて地中海にでかける国民が多い。バルト海や北海の海水浴場には古くから裸体主義者用の砂浜がある。また市内の公園や湖畔の芝生の上で日光浴する全裸の男女が見られる。

ドイツ人にとって自動車は生活必需品と言える。路上駐車が許されているので、車の購買時の駐車スペースも必要ない。ドイツ製の自動車は高級車として、また高速走行時のパフォーマンスの点で世界的に評価が高い。アウトバーンは昔から無料で、巡航速度時速130キロメートルが推奨されているが、速度制限がない。一般道路では、市外は時速100km、市内は50kmに速度が制限されている。全自動車の中でディーゼル・エンジンとマニュアル車が半分以上占めているのもドイツ人の合理性を示している。なお、ドイツの自動車免許証は一生有効で、書き換えがない。ドイツ人の自己主張の強さは運転ぶりにも現れている。信号や交通標識のない交差点の場合、右側優先だが、優先権のある車が、ない車に対して譲ることはまずあり得ない。ここ数年地球温暖化のために車社会を見直す動きは、大都市における自転車レーンの距離の急激な伸び具合に示されている。電車や地下鉄に自転車を持ち込めるので、遠出の際に便利だ。

次に生活に占める教会の影響だが、日曜日に礼拝に行く習慣を守っているドイツ人はますます減ってきている。だが、キリスト教の伝統から出発した様々な行事・習慣は今日も日

常生活を律している。最大の行事がクリスマスで、24日のミサには日頃教会に足を向けないドイツ人も家族で参加する。さらに復活祭も多くのドイツ人が喜んで祝っている。日曜日は安息日であり、労働は例外（農民の収穫時）を除いて認められていない。売店、スーパー、百貨店も開いていないので買い物もできない。アウトバーンも日曜日は家族のためにという理由で貨物トラックは走行禁止である。なお、平日も06年までは夕方6時以降閉店していたが、グローバル化の一環としてスーパーなどは10時まで開くようになった。

貴族の称号や教授、さらに博士の称号は公の場ではもちろんのこと、日常生活でも頻りに用いられているが、これはドイツの階級社会、あるいは権威主義的社会の残存物といえる。ドイツ人は一般に保守的と見られがちだが、様々な面で積極的に改革を行っている。例えば同性同士による伴侶契約（結婚に准ずる）が2001年以来可能になったことだ。緊急の場合や社会保障の面で、そして遺産相続などで同性のパートナーにほぼ夫婦同様の権利が認められている。またマリファナの個人消費が罰せられないようになった。

ドイツの教育

義務教育

ドイツの教育制度は、6.3.3.4制の単線式と異なる複線式となっている上に、連邦制の下で州独特の制度もあり、複雑多岐といえる。枠組みから紹介すると、まず小学校にあたる基礎学校に全児童が4年間（6年間の州もある）通った後、成績別に3本の進路に分かれる。学習態度、集中力、理解力を参考にした成績により、中卒で職業につく可能性の高い基幹学校（5年間）か、高卒後に職業につく可能性の高い実科学校（7年間）か、あるいは大学への進学校といえるギムナジウム（8年から9年間の一貫教育）に進む。進路決定には、基礎学校の内申書が決め手になり、入学試験に類するものは通常ない。義務教育は一応9年間、州によっては10年間の所もある。後に述べる職業教育も義務教育に准じるので、12年間と見なすこともできる。

基幹学校では義務教育に必要な学習要項を学び、卒業後は3年間の職業教育を受ける。基幹学校卒業生には、主に肉体労働（ブルーカラー）、例えば女子は美容師や売り子、男子は大工、左官、自動車修理工に代表される職業が多い。次の実科学校だが、卒業後は頭脳労働（ホワイトカラー）、例えば会社員、銀行員、一般公務員などの職業に就くための職業教育を受ける。成績が良ければ、さらにギムナジウムへの進学も可能だ。三本目の進路であるギムナジウムは通常9年間学習し、卒業後は大学に進学する（職業教育を優先させる生徒もいる）。2000年頃から8年間の短縮学習期間（急行アビトゥーアと呼ばれている）を導入している州及びギムナジウムが増えている。

ドイツの学校教育の一番の特徴は、10才という非常に早い時期における進路決定である。

これに対して、10才までの学力は親の社会階層と教育レベル、つまり学歴と密接な関連があり、出身階層による教育への影響の縮小化という近代学校の理念に反するという批判が内外の進歩的な教育関係者から寄せられている。この問題はすでに70年代から保守党と進歩的な政党の間で争われ、社民党政府の州では3本の進路に分けない統合学校の導入が進められたが、全国的な広がりを見せていない（全生徒の約10%）。つまり、現在でも複線式の学校制度が一般的である。早期決定制度の理由として、成績の差の大きいクラスの授業は、優秀な生徒にも悪い生徒にもよい教育効果をもたらさないからだといわれている。前者の場合、勉強しなくてもいい成績が取れるので怠け者が育つ。後者の場合は、成績の差が開くにつれ、意欲をなくしてしまうことである。生徒の能力に適した学校の選択が大事であるとされている。ちなみに、これらの学校間の移動は可能だが、基幹学校からギムナジウムへの移動は非常に少ない。2度落第すると下のレベルの学校に転校させられる。落第は基礎学校の段階からあり、日常茶飯事といえる。

ドイツでは連邦制なので州が独自に改革を進めている。ベルリンやブランデンブルク州などでは、落ちこぼれの通う学校と見なされ、生徒数が激減している基幹学校の廃止が2009年に決まった。だが、バイエルン州などでは正常に機能しているとして、3本線制度を維持している。ギムナジウムは全国を通じて評価が高いため、この数十年間生徒数が増え続けている。教育方針としては、暗記力に頼る正解主義ではなく、思考力の強化に重点を置き、レポートあるいは論文の試験が多い。さらにドイツでは受験勉強がないのも特徴といえる。大学進学でもギムナジウム卒業時に取得するアビトゥーア（大学入学資格）のみで原則的にすべての大学、かつ学科に入学できる。ただ、医学部など志願者が殺到する学科では、アビトゥーアの成績順に選ばれる。ちなみにこれまでは大学入学までに通常13年（飛び級をした生徒は別）要したが、現在多くの州で12年制度を導入しつつある。

次の特徴は、学校教育を学習に加えて職業への準備段階と捉える面が強いことである。そのため、中学年レベルにおいてインターンシップが学習要項に取り入れられている。さらに一般学校卒業後にデュアル・システムの下で、長期インターンシップ（週に3日間）と職業学校への通学（週二日間）という3年間の職業教育期間が設けられている。習得職種は実社会における職種が網羅されている（約400種）。長期インターンシップの受け入れ企業は訓練期間中、月に400ユーロから800ユーロ（職種および訓練年度によって異なる）の見習い手当を支給し、社会保険料も負担している。商工会議所が企業における訓練ポスト（毎年約60万人）を学校卒業者（6月に卒業し、9月あるいは10月から訓練開始）に斡旋し、修了後は職業教育修了書を発行する。修了者は訓練を終了した職種にしたがって就職先を探す。

大学は2008年現在193万人の学生を抱え、391校あるが、その内90%以上が州立大学で、残りは私立大学である。私立大学と分類されていても、学生からの授業料収入を主な財源とする日本型私立大学と異なり、公立大学に近い（連邦政府による防衛大学な

ども含まれる)。州立大学は2007年から7つの州(保守党政権)で年間1千ユーロ程度の授業料を徴収し始めたが、残りの州は徴収していない。大学には総合大学(176校)と専門大学(215校)があり、前者はより理論に、後者は応用に重点をおいた授業をしている。大学入学には一般的に入学試験はなく、アビトゥーアがあれば、どこの大学にでも入れる。入学資格は一生有効なので、いつでも入学可能だ。ドイツの大学は2004年ごろまで修士卒業(学士卒業はなし)が一般的で、4年から5年間のカリキュラムが組まれていた。ところが、EU内における高等教育制度の統一化を目的としたボローニア・プロセスが1999年に決定され、2010年までに実施することになった。そのため、2005年頃(州や大学や学科によって取り組み方が異なるため一斉スタートにならない)3年間の学士課程(BA)が導入され始めた。6学期間(3年間)の勉学後学士号を取得し、卒業する。その後で、マスター(旧修士に准ずる)課程(MA)に入り、4学期(2年間)で卒業する。ただし、大学あるいは学科によってはBA課程4年、MA課程1年、合わせて5年間の所もある。医学部と法学部は国家試験の合格が卒業と見なされるので、別のカリキュラムが組まれている。ドイツの大学では入学は容易いが、卒業は難しい。その結果卒業率が70%弱と低い。さらに旧修士課程における卒業年齢は、男子学生の徴兵も影響し、28才と非常に高い。さらに大学間移動が自由なことと、人文科学や社会科学系での複学科専攻が特徴に挙げられる。そのため、BA課程終了後、MA課程において専攻学科の変更も比較的自由である。就職活動は卒業後に個々に取り組む。なお、大学も含めて学校教育は州文科省の管轄下にあるが、科学研究に関しては連邦文科省の管轄下にある。さらに育英資金、全国横断的な問題への対応、教育制度に関する外国との交渉や連絡事項も連邦文科省が担当している。

ドイツ社会の多様性

ドイツ社会の多様性は、一つには地理的、歴史的な要因による。中部ヨーロッパという地理的条件の中で西にはフランス、オランダなどの西ヨーロッパ、南にはスイス、オーストリア、イタリアなどの南ヨーロッパ、東にはスラブ系の東ヨーロッパ、北にはバルト海をへてスカンジナビア諸国に囲まれ、影響を受けた。もう一つは歴史的な要因で、国民国家としての統一が1871年と遅かったことだ。多くの独立主権国家群が自国の軍事的・経済的・文化的発展を追求した結果、18世紀には300余りの、19世紀前半にも39の国家に分かれていた。その中でプロイセンが絶大な軍事的・政治的な力を利用して、1871年に国家を統一したが、ベルリンを中心とする中央集権的な体制に対する反発もあり、自らの地域の特色を尊重していく傾向が残った。現在16の州が連邦国家を形成しているが、政治・経済・文化の予算および政策決定が州の管轄下であり、連邦政府の関与できない仕組みも地域の多様性を醸成している。文化面では多くの都市がアンサンブル(常勤座員)付きのオペラハウスや市営劇場を地域文化振興の中心拠点として他の都市や地方と競い合う形で運営している。さらにスポーツもサッカーを始めとして地域別に組織され、試

合は地域別対抗という形で行われ、地域の特色作りと郷土愛の涵養に貢献している。

地域の特色だが、まずベルリンを中心とした東の地域では、プロイセンの首都であったこともあり、歴史的にユンカー（地主貴族）を基盤とする伝統が続き、権威的、官僚的で、形式張っているといわれている。それに対するは、ライン川沿いのケルンを中心とする地域で、古くはローマ帝国の都市であったことから、生活享乐的ともいえる。代表的な例が冬に数週間も続くカーニバル（謝肉祭）のお祭り騒ぎである。南のミュンヘンを中心とするバイエルン地方は風光明媚な山と湖を抱え、もともと郷土色豊かな地域といえる。外国ではしばしば、バイエルン地方の習慣・風俗・服装がドイツの代表的な特色として受け取られているが、ドイツ全体から見れば、一地域の風俗に過ぎない。長い間農業中心であったが、ここ20年ほどハイテク産業が育ち、経済的にも非常に豊かな州に脱皮した。隣のバーデン・ビュルテンブルク州は昔から機械工業の発展が著しく、自動車産業などの一大集積地として発展した。同地方の住民の儉約（けち）ぶりは有名で、それにまつわる笑話がたくさんある。現在この2州が経済的に豊かである。ヘッセン州の州都であるフランクフルト・アムメインは金融の町として栄えてきた伝統を誇る。ノルトライン・ヴェストファーレン州は19世紀の重工業の中心地であったルール工業地帯を抱え、20世紀の後半までドイツ産業を支えてきたが、ここ2、30年は炭坑および重工業の斜陽化という産業構造の変化のために経済的に後退し、失業率も高い。炭坑労働者、さらに物作りの伝統に由来する製造熟練工としての誇りが高い。ルール地方のカーニバルも有名である。北のハンブルクを中心とする北ドイツ人はどちらかというと理知的でとっつきにくいといわれている。

マスコミ

ドイツ社会における最も重要なマスコミ媒体はテレビである。テレビには公共放送局として第1(ARD) 総合チャンネルと第2(ZDF)チャンネルの二つがあり、それぞれ24時間放送を行っている。第1チャンネルは各州（2州合併局もある）の放送局が構成する全国ネットワークで、各地方局も自前のチャンネルを持ち、独自の番組を放送している。さらに、芸術放送局(Arte)などもあり、10局以上の公共放送が受信できる。日本の教育テレビのレベルに匹敵する番組がゴールデンタイムに放送されることもあり、レベルは非常に高いといえる。スポーツなど同時中継の場合、途中打ち切りがない。民放は、20年ほど前にスタートし、現在10局ほどある。60分の番組で12分間のCMが放送されている。民放の番組内容は娯楽性が高く、スポーツチャンネルも2局ある。大都市においてはデジタル放送が開始され、現在地上アンテナで29チャンネル受信できる。衛星アンテナを使えばヨーロッパ中の局の受信が可能で、その数は数百局にも昇る。ラジオは中波、長波もあるが、地元放送局が中心のためFM放送が多い。全国放送にはクラシック、ポップス、ジャズなど音楽の専門局（FM放送）が多い。

プリントメディアの中でニュース週刊誌（インテリ向けの「デイ・ツァイト」＝50万部、ニュース性の強い「デア・シュピーゲル」＝105万部、リベラルな「シュテルン」＝96万部）はよく健闘しているが、日刊紙はテレビとインターネット、さらに携帯電話による速報網の充実により厳しい状況にある。特に若年層における新聞離れは著しい。全国紙には大衆紙の「ビルト・ツァイトウンク」（315万部）とデイ・ヴェルト（28万部）の2紙があるが、両紙とも保守寄りである。中立系の高級紙といわれる「フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウンク」（37万部）と「ジユットドイッチュ・ツァイトウンク（南ドイツ新聞）」（44万部）は本来フランクフルトやミュンヘンを中心とする地方紙であったが、レベルの高さから政界、経済界、文化人の間で全国的に読まれている。最も読まれている経済紙は「ハンデルス・ブラット」（15万部弱）である。

人口構成と多文化社会

2006年末現在のドイツの人口は8230万人で、旧西ドイツ（古州）には6566万人（80%）、旧東ドイツ（新州）には1324万人（16%）、ベルリンに340万人が住んでいる。東西統一時の90年にはそれぞれ6372万人と1602万人、343万人だったから、旧東ドイツでは278万人減少したことになる。国民の31%が人口10万人以上の都市に住んでいて、ベルリンの340万人、ハンブルクの177万人、ミュンヘンの135万人と百万人都市が続く。ケルンは99万人、フランクフルト、シュトゥットガルトはそれぞれ60万人の人口である。州別にはノルトライン・ヴェストファーレン州が最大で1800万人、次にバイエルン州が1250万人、バーデン・ヴュルテンベルク州が1070万人。この3州に国民の半数が住んでいる。最も人口の少ない州はブレーメン市特別州で66万人である。年齢別人口構成であるが、20才以下が20%、就労人口の21才から65才までが60%、66才以上が20%である。性別人口構成は男性が49%、女性が51%である。50才までは男性の方が多く、50才から60才の間は均衡しているが、60才を過ぎると女性の方が多くなる。80才以上は72%が女性で、寿命の伸びはもちろんだが、戦争の影響がまだ見られる。外国人は2008年現在で734万人おり、全人口の8.9%を占めている。60年代のガストアルバイターの世代と彼らの呼び寄せ家族のグループ、さらに90年代の難民及び亡命者によるグループと三つに分けられる。最も多いのがトルコ人の187万人で、外国人全体の25%を占めている。次に旧ユーゴスラビア人の57万人、イタリア人の60万人、ギリシャ人の35万人と続く。多くは都市に集中し、ベルリン、ハンブルク、フランクフルトなどでは15%に近い人口を占めている。彼らは都市のある地域に集中する傾向があるので、学校のクラスの過半数が外国人子弟で占められる。ドイツ語が授業言語なので、生徒にとっても教師にとっても深刻な問題を生み出している。特にトルコ人の場合はイスラム教徒が多いので、キリスト教文化の伝統を持つドイツ社会との融合は困難である。さらにトルコ人にとっても親の世代は伝統的な価値観を保ち、2世代目はよりドイツ社会の価値観の影響を受ける場合が多い

ので、世代間の葛藤につながるケースが多い。ちなみに、外国人総数734万人の内、4分の3が国外から移住してきて、4分の1がドイツ生まれである。外国系市民との共棲に関してドイツ社会・文化の均一性の面で政党間、さらにドイツ人の世代間で大きな議論がある。ドイツ的な価値観をあくまでも保持すべきなのか、多文化社会に発展していくべきなのかと。前者の立場はキリスト教民主同盟などの政党や高齢層が主張し、後者は社会民主党や緑の党、さらに若い世代が主張している。将来の人口減少傾向との関連で後者の立場が社会に少しずつ浸透している。ただ、ドイツの伝統的な文化と価値観の喪失を防ぐために、帰化申請に関して、ドイツ語及びドイツ文化に関する試験などを実施する州が増えている。なお、1950年から1990年までに110万人、さらに2006年までに330万人、合わせて440万人が帰化している。現在470万人が帰化条件を満たしているが、2006年に帰化を申し込んだのは12万5千人に過ぎない。外国人の平均滞在期間は17.7年、1992年時の12年より伸びている。ドイツも少子高齢化問題を抱えている。様々な政策によって出生率1.39と少しは持ち直しているが、長いスパンでみると、人口減少は避けられない。2050年のドイツの人口は6500万人から7000万人と予測されている。人口減少は経済成長や年金の財源確保などとの関係でも議論されているが、抜本的な解決策はなく、多文化社会への脱皮による外国系市民の増加に解決を求める考えもある。

女性・青少年

女性に関して戦後の歴史を振り返ってみると、50年代までは様々な形で差別されていた。1957年までは夫が妻を一方的に退職させることが可能であったし、バイエルン州では50年代まで女性教師が結婚すると退職を余儀なくされた。それが1957年の基本法および夫婦財産法において男女同権がまず法的に整備された。その後68年世代の学生による反乱をきっかけにした戦闘的な女性解放運動と70年代の社会民主党政権による進歩的な政治とが相まって女性の意識を高め、多くの分野で男女同権が実現した。最も進んだのは教育の分野で、現在までに高等教育に占める女性の割合は大きく伸びた。アビトゥーア（大学入学資格）試験の合格率では女性が56.3%と男子を圧倒し、大学では49%を占めるようになっている。大学卒業率も52.2%、さらに博士課程においても43%と高い比率を示している。だが、大学教員の比率になると31.4%と下がり、教授に至っては15.2%と低い。労働の世界においても、女性の平均賃金は男性に比べて24%も低い。女性の従事する職種にはもともと低い賃金が多いからである。さらに派遣労働に占める女性の割合は85%と非常に高い。女性の就業率は64%（男性76%）である。ドイツでは出産休暇を14週間（出産前6週間、後8週間）、さらに育児休暇を3年間取ることができる。育児休暇は男親でも取れるだが、女親が圧倒的に多い。職場復帰は法的に保証されているが、女性の出世のチャンスは男性に比べて劣る。ドイツではこれまで全日制学校が少なく、子供が昼過ぎには帰宅するので、家計に余裕があれば子育てと家事のために出世をあきらめ

る女性が少なくない。女性の社会進出と出世の可能性であるが、上場企業における女性役員の割合は、13%で、英国の12%、フランス9%、EU平均の11%より多い。だが、憲法や男女平等法が要求するレベルにはまだほど遠いと言える。

青少年

選挙権も含めて法律による成人年齢は18才である。ただ、半分以上の青少年が大学で学ぶか、職業教育を受けているので、実際の社会人になるのは20才過ぎてからで、大学生の場合は27、8才が普通である。青少年の生活パターンは階層によって大きな違いがある。中流層の場合、11才からギムナジウム（8年から9年間の中高一貫校）あるいは実科学校に通い、受験勉強もないので非常に豊かな青春を過ごすことができる。大学に進学すれば、28才ぐらいまでに卒業し、就職活動を開始する。長期にわたるモラトリウム期間ともいえる。残り（約3分の1）の青少年は基幹学校卒業後16才から18才までの間に職業教育を受けて、終了後職業に就くので、豊かな青春時代とはいえない。さらに男子の場合は18才になると10ヶ月の徴兵がある。徴兵を拒否する青年には代替役務という形で同じ期間奉仕活動を行う義務がある。女子（男子も可）にも社会奉仕ができるように社会年という制度が設けられている。社会年が青少年局に認められると、社会保障費の肩代わりおよび生活費の一部が国庫によって負担される。ドイツでは若者の社会奉仕を奨励する制度が整っている。青少年にとっても社会にとっても大きな問題は、成績が極端に悪いか、不登校などによって学校を卒業できなかった場合だ。職業教育も受けられず、就職のチャンスもないからである。彼らは犯罪者予備軍になるか、右傾化し、ネオナチなどのグループに参加するなど問題を引き起こしやすい。一般にドイツでは、未成年のアルコールや喫煙に関しては厳しくない。そのため、14、5才からの喫煙はよく見かけるし、学校側や青少年局も禁煙を厳しく追及していない。また、飲酒も社会的に問題視されているが、15才過ぎてからは大目に見られているのが現状である。

宗教

宗教としてキリスト教および教会のドイツ社会における存在は21世紀に入っても圧倒的で、社会を形成する根本的な価値観と多くの制度上の催しごとがキリスト教に由来していることでわかる。祝日はクリスマス（キリストの誕生）から始まってキリストの受難日と復活祭（イースター）、昇天祭、精霊降臨祭と続く。政教分離がうたわれているにもかかわらず、教会税（所得税の8%から9%）を源泉徴収している。さらに重要な政治や社会の問題に関する教会関係者の発言は重要で、テレビのトーク番組などマスコミにも頻繁に登場する。その反面ここ10年間における国民の教会離れの傾向は顕著である。ドイツのあらゆる都市、村に教会があるが、全席が埋まるのはクリスマスのミサぐらいで、普段は日曜日の礼拝でも空席が目立つ。歴史を振り返ってみると、宗教改革のルッターの国であるドイツでは、近世以来プロテスタントが多数であった。ところが、第2次世界大戦後プロ

テスタントの多い東ドイツが分割されたために、わずかながらカトリックの信者の数が上回った。1990年の再統一後ふたたびプロテスタントが多数になった（1997年＝約41%と35%）が、ここ10年間のプロテスタントの退潮で（ここ12年間で10%減）、拮抗している。2009年現在それぞれ国民の31%を占めているが、数的には2510万人と2568万人とわずかにカトリックが多数になった。2005年にドイツ人の法王（教皇）選出（ベネディクト16世）もあり、カトリックへの改宗者が増えている。教会組織だが、プロテスタントは、ルーテル派、連合プロテスタント教会派、改革派に属する22の地区教会の連合体であるドイツ福音派教会（EKD）に組織されている。カトリックは23の司教区を含む5つの大司教区に組織されている。21世紀になり、ドイツ社会も多文化社会への傾向が強まるにつれて、公立学校では宗教の授業が倫理の授業に取って代わられた。10年前まではカトリック教会の影響力が強いバイエルン州などでは、公立学校の教室には十字架が掛けられていたが、政教分離を推進する保護者の抗議で裁判になり、取り除かれた経緯がある。また多文化社会の意識が進んだ結果、イスラム教信者の多い大都市ではモスクなどが見られるようになった。

就業構造

ドイツの就業構造は1950年の第一次産業、第2次産業、第3次産業に占める比率がそれぞれ24.6%、42.9%、32.5%、1980年には5.1%、41.1%、53.8%、96年には2.6%、31.7%、65.7%、06年には2.2%、25.5%、72.3%と変化している。2009年7月現在でドイツの全就業者は4020万人だが、その内社会保険負担就労者の数は2744万人（国民の33%）である。残りの1276万人は被扶養家族の一員か、国が肩代わりしている勤労者だ。2009年7月の失業者の数はドイツ全体で345万人、失業率は8.2%（EU平均9.4%）である。その内訳は旧西ドイツ236万人、旧東ドイツ109万人、失業率はそれぞれ7%と13%である。失業者数は、短期間及び長期間の失業者を網羅している。失業保険により給付される失業手当金（最終手取りの65%、子供がいる場合は67%）と、失業手当支給期間中に再就職できなかった場合、引き続き求職活動ができるように無期限に支給される失業扶助金（約700ユーロ）の二段構えになっている。失業手当の支給期間は12ヶ月就労で6ヶ月、24ヶ月以上就労で12ヶ月、30ヶ月以上就労で、50才以上なら15ヶ月、55才以上なら18ヶ月、48ヶ月以上就労で58才以上なら24ヶ月と高齢者の再就職の困難さを反映させている。失業者の数が最大に達したのは98年から2002年にかけての4年間で、500万人を越える動きを見せた。そのうち、3分の2が長期失業者だったため、当時の社民党政権シュレーダー首相が抜本的な「アジェンダ2010」改革を導入し、受給額をそれまでの最終手取り額の50%から生活保護レベルまで下げた。その結果、失業者は2008年には300万人まで減少したが、金融危機の結果2009年6月現在345万人に増えている。

生活水準と社会保障

名目国内総生産高(GDP)は IMF の統計によれば、2008年現在3兆6675億ドルで、日本の4兆9237億ドルの60%にあたる。2008年現在一人当たり GDP は44,660ドル（日本人38,559ドル）である。購買力平価で換算した場合は35,442ドル（日本34,100ドル）である。社会保障制度は充実しているが、それに見合っ国民の社会保険負担率も非常に高い。それでも社会保険の財源は十分ではなく、国庫からの補填を必要としている。国庫の財源である税金だが、その税率は年間所得8000ユーロ以下の場合は無税である。累進課税率の上昇具合を見てみると、12000ユーロで0.3%、24000ユーロで16.2%、48000ユーロで25.3%、96000ユーロで33.6%、250000ユーロ以上は一律45%とされている。さらに所得税、あるいは法人税の5.5%が連帯税として徴収される。次に社会保険料だが、まず年金保険料は給与の19.9%で、雇用者と折半である（日本は14.996%）。健康保険には公立保険と私立保険があり、公立保険加入者の保険料は14.9%と同様に雇用者と折半である（日本は8.2%）。公立保険には5000万人が加盟しており、家族を入れて7005万人が網羅されている。私立保険（保険料は年齢による）の加盟者は860万人（約10.5%）。現金払いに近いので、より丁寧に医者に扱われるという利点がある。失業保険は3%（折半）である。これらを合わせると被雇用者の負担は給与の約20%になる。年間所得が48000ユーロ（約600万円）の場合、手取りは25440ユーロ（税込み給与の約53%）になってしまう。だが、小学校から大学卒業までの教育出費が無料に近いという利点もある。健康保険は、3ヶ月ごとに受診料として10ユーロ支払う以外に現在のところ自己負担はない。ホームドクター制度になっており、まず簡単な診察を受けて、必要なら専門医あるいは病院に回される。歯科医にも3ヶ月ごとに受診料として10ユーロ支払う。治療は無料だが、入れ歯などは自己負担になる。

年金は40年納付で最終手取り額の65%が男性の場合65才から支給される。女性は63才から。将来の人口減少による年金基金の減少を見越して20年後に67才から支給するように、2012年から毎年1ヶ月ずつ支給年齢を伸ばす決定がなされている。最後に消費税だが、19%と非常に高い。

職業団体、労使関係

ドイツの経済団体には、企業家を会員とするドイツ産業団体連盟(BDI)と雇用者・経営者を中心とするドイツ経営者団体連盟(BDA)がある。戦後ケルンに本部があったが、ベルリンへの首都移転に伴い、1999年以来ベルリンの中心に位置する「経済の家」にドイツ商工会議所とともに入居している。BDIは、36の職能別組織と15の州連盟を傘下に収め、10万の企業とその被雇用者800万人を網羅している。ドイツ経済界を代表する機関としてドイツ経済の国際競争力を高める環境・政策作りのために国内およびEU内で積極的に活動している。連邦政府および州政府の政策決定においてBDIの同意は欠かせない。BDAは、雇用者の80%を組織し、労働および社会問題に関して労働組合を意識した発言

をし、加盟企業に必要な情報を提供している。BDAの重要な役割としては、賃金協定など労使間協定における交渉、締結の際に組合の相手方となることである。両組織とも加盟は自由意思による。企業にとって身近な団体として、79の地方商工会議所(IHK)がある。個々の企業の相談から始まり、職業訓練先の斡旋、および終了証明書の発行、さらに商工業界の利益を守る発言と活動をしている。なお、IHKへの加盟は全ての企業にとって義務である。これらの親組織としてドイツ商工会議所会(DIHK)がベルリンにある。銀行業界には約230の私立銀行をまとめたドイツ銀行全国連盟(BDB)がある。ドイツ農民連盟は、18の地域別連盟と42の関連組織を抱え、組織率80%、会員数37万経営体を誇る。そして、農民の利益を守るためにドイツ国内だけでなく、EU内において政治活動、発言を行っている。そのほかに41万人の医者を抱える連邦医師会議所は社会的・政治的な発言力が大きい。公立、私立を問わず病院に勤務している医者はマーブルク連盟という独自の組織(10万人の会員)に加入し、数ヶ月のストを打ち抜くなど結束が固い。

労働側の主な組織としては、8の産業別組合と9の地域別組織の連合体としてのドイツ労働総同盟(DGB)があるが、組合員数は97年末の736万人から2008年末には640万人と減少している。最大の産業別組合は金属産業労働組合で、組合員数は2006年末で233万人である。2番目に大きな組合として、2001年にDGB内のサービス関係の産業別組合とサラリーマンの組合であったドイツ職員組合とが合併し、220万人(2008年末)の会員数を誇る統一サービス組合(Verdi)が誕生した。ドイツ官吏同盟(DBB)は、組合員数が97年の112万人から2005年末の127万人と微増している。ドイツ・キリスト教労働組合連盟(CGB、28万人)もある。ここ10年間の傾向として組合の組織率は下がっている。労使協定は産業別組合とBDAの間で州を基準として地域別に結ばれる。スト権確立およびスト権行使の際は、地域単位で行い、ストライキは地域の産業別組合の指示に従って行われる。労使関係は共同決定制度の下で比較的安定しており、ストライキも少ない。ただ、一度ストライキに入ると、スト基金が豊かな背景もあり、長期化する傾向が強い。組合が勝ち取った成果は非組合員にも当てはまる。各企業における労使間の問題は、産業別組合の行動の対象にはならず、企業評議会(事業所委員会とも訳される)が解決する。この企業評議会は共同決定法が定める制度で、ドイツの労使関係の大きな特徴といえるだろう。共同決定制度には二つのレベルがある。まず、従業員が5人以上の企業には企業評議会の設置が義務づけられている。企業評議会は、人事、労働条件について労働側の利益を守りながら、雇用者と相談し、共同で決定を下す。ただし、争議権はない。さらに大企業では、労働側の代表が監査役会(最高経営決定会議)に入り、企業の経営および役員を監査する。企業の規模が従業員2000人以上の場合は、監査役会の構成員の半数を、500人から2000人の場合は3分の1を占める。この共同決定制度は、経営者の足かせになりかねない面もあるが、労使間の安定に貢献しているので、社会的には評価されている。

真の統一への課題

1990年に東西ドイツが西ドイツによる東ドイツの吸収という形で再統一された当時は、一世代もあれば、東西間の格差は解消されるだろうと楽観視されていた。そして、通算4千億ユーロもの巨大な額が公共投資あるいは税制優遇措置として新州（旧東ドイツ）につぎ込まれてきた。さらに1991年以来連帯税が課せられ、当初所得税あるいは法人税の7.5%、現在は5.5%が徴収されている。2004年から2019年までさらに1600億ユーロの援助措置が準備されている。このような努力にもかかわらず、ドレスデンやライプツヒなどの大都市及びその周辺を除いて自立的な経済発展はあまり見られない。経済的に停滞地域が増え、多くの若手および中堅労働者が仕事を求めて古州（旧西ドイツ）に移住してしまっている。その数は家族も入れて300万人といわれている。中堅労働者を失った地域へは企業の進出も望めない上に、消費も伸びず、スーパーなどの進出もなく、当然、失業者の増大、とくに長期失業者の増大につながる。また、長期失業の若者が不満を募らせ、極右政党への傾斜度を高め、外国人排斥などの行動に走る例が少なくない。そのため、外国からの投資にも悪影響を与え、停滞の連鎖に陥っている。09年7月の失業率は、全ドイツで8.2%（345万人）、古州で7%（236万人）、新州では倍近い13%（109万人）となっている。統一以来20年を経た現在、多くの面で格差はなくなったが、多くの旧東ドイツの住民は不満を抱いている。イエナ大学（新州の大学）の統一20周年をきっかけに行われた調査によると、旧東ドイツの人たちの58%が昔の東独時代の方がよかった、さらに23%が社会主義に戻りたいと答えている。これからの課題としては、公務員および企業における東西の賃金格差を是正すること、さらに連邦政府による新州への優遇措置を継続して行うことだ。新州の学校及び大学のレベルの高さは知られているので、優秀な人材確保の面で見れば、企業の進出が伸びる可能性がある。これらの課題が達成された上で、旧東西時代を知らず、意識もしない年齢層が住民の過半数を占めるようになれば、真の統一が達成されたといえるだろう。

2009年執筆

福澤啓臣

